



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）
愛称：プレミアバリュー

追加型投信／海外／株式
第4期(決算日2025年5月15日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）」は、このたび第4期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2023年6月16日	10,000			—	—	—	—	35
1期(2023年11月15日)	10,616			25	6.4	91.8	2.1	4,292
2期(2024年5月15日)	12,716			60	20.3	94.6	1.9	16,161
3期(2024年11月15日)	13,624			75	7.7	95.6	0.9	24,413
4期(2025年5月15日)	12,177			0	△10.6	96.0	1.0	27,691

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2024年11月15日	13,624	—	—	95.6	—	0.9
11月末	13,336	△ 2.1		94.5	—	0.9
12月末	13,219	△ 3.0		96.0	—	0.8
2025年1月末	13,467	△ 1.2		96.8	—	0.8
2月末	12,932	△ 5.1		96.5	—	0.9
3月末	12,454	△ 8.6		94.0	—	0.8
4月末	11,508	△15.5		95.5	—	1.0
(期 末)						
2025年5月15日	12,177	△10.6		96.0	—	1.0

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

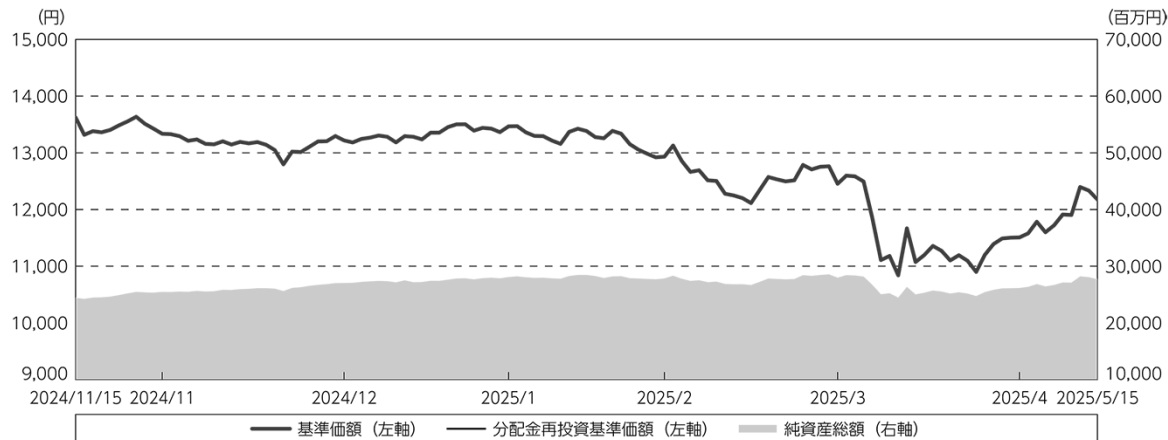
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2024年11月16日～2025年5月15日）



期 首：13,624円

期 末：12,177円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 10.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する生活必需品関連銘柄や金融関連銘柄の株価上昇

下落要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄の株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

投資環境

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比でやや下落しました（米ドルベース）。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、緩やかながらも上昇基調で推移しました。その後4月上旬にかけては、トランプ政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、関税引き上げによる景気後退への懸念から、大きく下落しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。さらに期末にかけては、米中両国が互いに課している追加関税の引き下げに合意したことで、世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、米国株式市場は前期末の水準近くまで戻しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2024年12月上旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて円高米ドル安となったものの、2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬以降期末にかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されました。

運用概況

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、金融セクター、ヘルスケア・セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2024年11月15日現在）		当期末（2025年5月15日現在）	
セクター	比率	セクター	比率
金融	22.8%	金融	22.8%
ヘルスケア	16.9%	ヘルスケア	18.5%
資本財・サービス	16.3%	資本財・サービス	15.8%
情報技術	9.3%	生活必需品	9.0%
生活必需品	9.2%	情報技術	8.8%
その他	22.0%	その他	22.2%
現金等	3.5%	現金等	2.9%

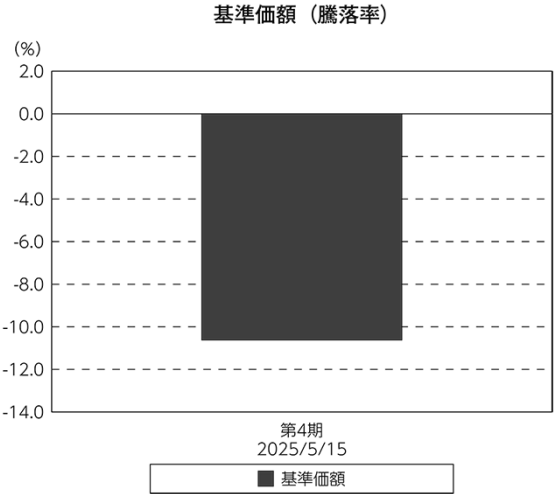
（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、ジョンソン・エンド・ジョンソンやRTX、アクセンチュアなどの組入上位銘柄を中心に買い増しを行いました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年11月16日～2025年5月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2024年11月16日～ 2025年5月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,631

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策に関して、今後他国との交渉の行方が注目されます。関税政策の着地点への確信が得られれば、企業への投資は再開され、投資家心理も上向く可能性があると考えられます。米国株式市場は引き続き株価の変動性が高い状況が続く可能性があります、中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成するものとみています。政治的不透明感により株式市場の変動性が高まる局面や景気減速懸念が台頭するなかでは、個別企業の分析がより重要になると考えています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	107	0.833	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.409)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.018)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	111	0.866	
期中の平均基準価額は、12,819円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

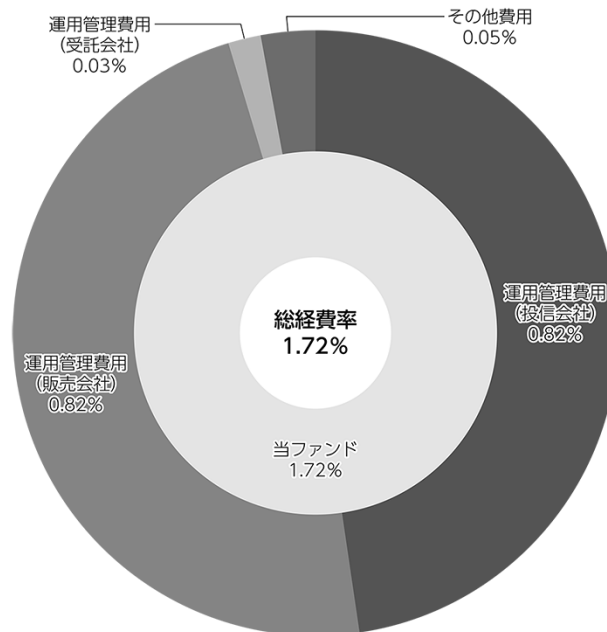
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	5,163,480	7,096,078	750,233	1,021,360

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,681,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,112,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	17,036,931	21,450,178	27,685,745

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	27,685,745	99.0
コール・ローン等、その他	265,632	1.0
投資信託財産総額	27,951,377	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注) アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（46,951,905千円）の投資信託財産総額（47,279,127千円）に対する比率は99.3%です。
- (注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝146.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,951,377,908
コール・ローン等	20,152,426
アラライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド(評価額)	27,685,745,286
未収入金	245,480,000
未収利息	196
(B) 負債	260,229,662
未払解約金	32,064,991
未払信託報酬	223,406,593
その他未払費用	4,758,078
(C) 純資産総額(A－B)	27,691,148,246
元本	22,741,445,864
次期繰越損益金	4,949,702,382
(D) 受益権総口数	22,741,445,864口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,177円

(注) 期首元本額17,919,922,833円、期中追加設定元本額7,133,905,321円、期中一部解約元本額2,312,382,290円。当期末現在における1口当たり純資産額1.2177円。

○損益の状況（2024年11月16日～2025年5月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,251
受取利息	53,251
(B) 有価証券売買損益	△2,674,020,259
売買益	110,712,787
売買損	△2,784,733,046
(C) 信託報酬等	△228,164,671
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,902,131,679
(E) 前期繰越損益金	3,060,548,596
(F) 追加信託差損益金	4,791,285,465
(配当等相当額)	(2,923,090,185)
(売買損益相当額)	(1,868,195,280)
(G) 計(D＋E＋F)	4,949,702,382
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	4,949,702,382
追加信託差損益金	4,791,285,465
(配当等相当額)	(2,923,090,185)
(売買損益相当額)	(1,868,195,280)
分配準備積立金	3,060,548,596
繰越損益金	△2,902,131,679

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(2,923,090,185円)および分配準備積立金額(3,060,548,596円)より分配対象収益額は5,983,638,781円(10,000口当たり2,631円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

2024年11月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)



アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

第4期(決算日2025年5月15日)

(計算期間：2024年11月16日～2025年5月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2023年 6 月 16 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 69
1 期(2023年11月15日)	10,848	8.5	91.8	—	2.1	5,677
2 期(2024年 5 月 15 日)	13,196	21.6	94.6	—	1.9	24,458
3 期(2024年11月15日)	14,326	8.6	95.6	—	0.9	37,949
4 期(2025年 5 月 15 日)	12,907	△ 9.9	96.1	—	1.0	46,571

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2024年11月15日	円 14,326	% —	% 95.6	% —	% 0.9
11月末	14,027	△ 2.1	94.4	—	0.9
12月末	13,923	△ 2.8	95.8	—	0.8
2025年 1 月末	14,205	△ 0.8	96.4	—	0.8
2 月末	13,659	△ 4.7	96.0	—	0.9
3 月末	13,174	△ 8.0	93.5	—	0.8
4 月末	12,197	△ 14.9	94.8	—	1.0
(期 末) 2025年 5 月 15 日	12,907	△ 9.9	96.1	—	1.0

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について
当マザーファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載していません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年11月16日～2025年5月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

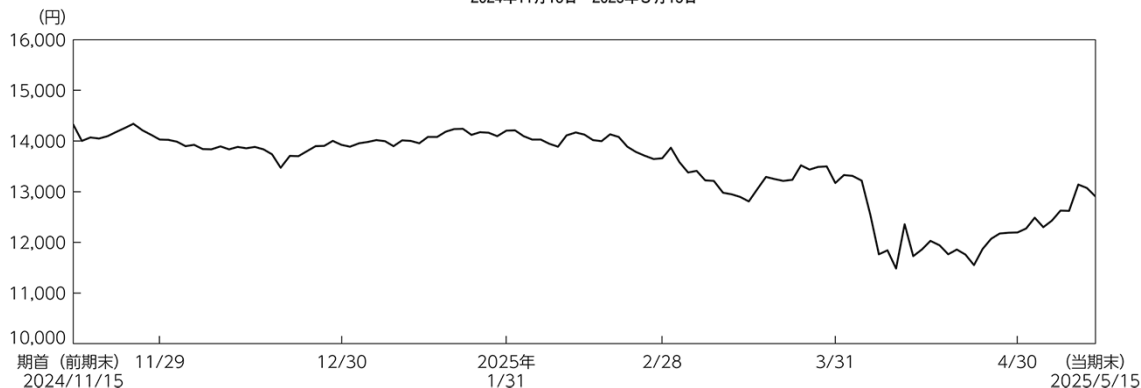
上昇要因

- ・保有する生活必需品関連銘柄や金融関連銘柄の株価上昇

下落要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄の株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

当期中の基準価額の推移
2024年11月16日～2025年5月15日



投資環境

(2024年11月16日～2025年5月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比でやや下落しました(米ドルベース)。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、緩やかながらも上昇基調で推移しました。その後4月上旬にかけては、トランプ政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、関税引き上げによる景気後退への懸念から、大きく下落しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると、上昇に転じました。さらに期末にかけては、米中両国が互いに課している追加関税の引き下げに合意したことで、世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、米国株式市場は前期末の水準近くまで戻しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2024年12月上旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて円高米ドル安となったものの、2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬以降期末にかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されました。

運用概況

(2024年11月16日～2025年5月15日)

当マザーファンドは、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、金融セクター、ヘルスケア・セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2024年11月15日現在）

セクター	比率
金融	22.8%
ヘルスケア	16.9%
資本財・サービス	16.3%
情報技術	9.3%
生活必需品	9.2%
その他	22.0%
現金等	3.5%



当期末（2025年5月15日現在）

セクター	比率
金融	22.8%
ヘルスケア	18.5%
資本財・サービス	15.8%
生活必需品	9.0%
情報技術	8.8%
その他	22.2%
現金等	2.9%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、ジョンソン・エンド・ジョンソンやRTX、アクセンチュアなどの組入上位銘柄を中心に買い増しを行いました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

トランプ政権の関税政策に関して、今後他国との交渉の行方が注目されます。関税政策の着地点への確信が得られれば、企業への投資は再開され、投資家心理も上向く可能性があると考えられます。米国株式市場は引き続き株価の変動性が高い状況が続く可能性があります、中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成するものとみています。政治的不透明感により株式市場の変動性が高まる局面や景気減速懸念が台頭するなかでは、個別企業の分析がより重要になると考えています。

当マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。当マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年 5 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、13,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年11月16日～2025年 5 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		16,717	172,398	10,290	85,596
		(12)	(37)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PUBLIC STORAGE	4,630	1,412	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 金額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,681,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,112,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC		—	756	1,999	292,444	電気通信サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC		—	144	1,608	235,349	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING		—	168	1,772	259,255	資本財
CENCORA INC		205	188	5,264	770,130	ヘルスケア機器・サービス
ELEVANCE HEALTH INC		90	204	7,666	1,121,412	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B		200	261	13,167	1,926,132	金融サービス
BLACKSTONE SECURED LENDING FUND		536	640	2,000	292,635	金融サービス
BORGWARNER INC		705	360	1,185	173,373	自動車・自動車部品
BUILDERS FIRSTSOURCE INC		98	—	—	—	資本財
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		213	444	3,823	559,291	素材
CACTUS INC - A		—	243	1,078	157,747	エネルギー
CARLISLE COS INC		—	26	1,065	155,813	資本財
CHEVRON CORP		171	262	3,712	542,996	エネルギー
CITIGROUP INC		841	731	5,510	806,006	銀行
CONOCOPHILLIPS		212	388	3,600	526,655	エネルギー
CURTISS-WRIGHT CORP		53	43	1,753	256,566	資本財
DR HORTON INC		97	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DICK'S SPORTING GOODS INC		—	219	4,595	672,197	一般消費財・サービス流通・小売り
DOVER CORP		75	—	—	—	資本財
EOG RESOURCES INC		390	682	7,888	1,153,971	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO		155	—	—	—	資本財
FTI CONSULTING INC		—	96	1,562	228,506	商業・専門サービス
FERGUSON ENTERPRISES INC		94	—	—	—	資本財
FISERV INC		386	500	9,493	1,388,747	金融サービス
GENERAC HOLDINGS INC		178	382	4,915	719,078	資本財
HCA HEALTHCARE INC		24	101	3,719	544,137	ヘルスケア機器・サービス
HELMERICH & PAYNE		259	433	814	119,148	エネルギー
JPMORGAN CHASE & CO		389	461	12,260	1,793,404	銀行
JOHNSON & JOHNSON		367	811	11,871	1,736,570	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC		—	98	2,256	330,052	一般消費財・サービス流通・小売り
MGIC INVESTMENT CORP		739	610	1,602	234,475	金融サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A		126	225	1,786	261,307	資本財
MASTERCARD INC - A		53	65	3,728	545,421	金融サービス
MERCK & CO. INC.		259	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC		188	551	4,406	644,609	保険
NIKE INC -CL B		330	359	2,221	325,020	耐久消費財・アパレル
OSHKOSH CORP		104	—	—	—	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP		—	308	2,966	433,895	資本財
PPG INDUSTRIES INC		98	263	2,938	429,906	素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		670	787	12,919	1,889,791	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66		328	293	3,659	535,267	エネルギー
QUEST DIAGNOSTICS INC		123	305	5,274	771,570	ヘルスケア機器・サービス
RTX CORPORATION		343	701	9,180	1,342,968	資本財
ROBERT HALF INC		286	—	—	—	商業・専門サービス
S&P GLOBAL INC		112	160	8,214	1,201,630	金融サービス

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEALED AIR CORP	374	—	—	—	素材
SMITH (A.O.) CORP	166	—	—	—	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	155	245	4,772	698,135	半導体・半導体製造装置
TEXTRON INC	114	—	—	—	資本財
UNITED PARCEL SERVICE -CL B	96	—	—	—	運輸
VERALTO CORP	263	503	5,003	731,887	商業・専門サービス
WABTEC CORP	113	211	4,300	629,117	資本財
WALMART INC	1,284	1,049	10,159	1,486,188	生活必需品流通・小売り
WELLS FARGO&COMPANY	625	765	5,839	854,163	銀行
ALLEGION PLC	106	130	1,840	269,273	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	497	641	6,325	925,349	保険
ACCENTURE PLC-CL A	184	291	9,325	1,364,138	ソフトウェア・サービス
NVENT ELECTRIC PLC	439	349	2,387	349,212	資本財
TE CONNECTIVITY PLC	188	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
(アメリカ…店頭市場)					
AMGEN INC	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CSX CORP	—	1,103	3,422	500,695	運輸
CASEY'S GENERAL STORES INC	71	76	3,313	484,734	生活必需品流通・小売り
COMCAST CORP-CL A	1,178	1,628	5,629	823,424	メディア・娯楽
ELECTRONIC ARTS INC	386	294	4,339	634,711	メディア・娯楽
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	426	436	3,176	464,634	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	531	733	7,214	1,055,293	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	197	341	5,052	739,103	運輸
INTEL CORP	713	648	1,395	204,178	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	—	204	1,740	254,529	半導体・半導体製造装置
LANDSTAR SYSTEM INC	—	45	653	95,540	運輸
LULULEMON ATHLETICA INC	104	80	2,526	369,608	耐久消費財・アパレル
MONDELEZ INTERNATIONAL A	—	346	2,199	321,724	食品・飲料・タバコ
NICE LTD - SPON ADR	—	154	2,618	382,984	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	137	290	2,748	402,056	資本財
QUALCOMM INC	196	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	70	127	7,265	1,062,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	245	227	3,424	501,002	一般消費財・サービス流通・小売り
STARBUCKS CORP	309	431	3,733	546,118	消費者サービス
STEEL DYNAMICS INC	238	223	2,988	437,217	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	240	372	6,984	1,021,624	半導体・半導体製造装置
ULTA BEAUTY INC	—	119	4,928	720,976	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED THERAPEUTICS CORP	92	79	2,371	346,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	34	1,038	151,906	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
(アメリカ…OTCBB市場)					
ROCHE HOLDINGS LTD-SPONS ADR	692	962	3,595	526,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
合 計	株数・金額	株数・金額	305,801	44,732,696	
銘柄数<比率>	68	69	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PUBLIC STORAGE	口 6,260	口 10,890	千米ドル 3,247	千円 475,013	% 1.0
合 計	口 6,260	口 10,890	3,247	475,013	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 44,732,696	% 94.6
投資証券	475,013	1.0
コール・ローン等、その他	2,071,418	4.4
投資信託財産総額	47,279,127	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（46,951,905千円）の投資信託財産総額（47,279,127千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝146.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,730,761,995
コール・ローン等	1,763,034,138
株式(評価額)	44,732,696,297
投資証券(評価額)	475,013,449
未収入金	717,856,894
未収配当金	42,160,310
未収利息	907
(B) 負債	1,158,771,627
未払金	682,881,627
未払解約金	475,890,000
(C) 純資産総額(A－B)	46,571,990,368
元本	36,081,906,288
次期繰越損益金	10,490,084,080
(D) 受益権総口数	36,081,906,288口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,907円

(注) 期首元本額26,489,453,294円、期中追加設定元本額11,156,760,499円、期中一部解約元本額1,564,307,505円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2907円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	21,450,178,420円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	14,631,727,868円

○お知らせ

2024年11月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

○損益の状況（2024年11月16日～2025年5月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	356,254,786
受取配当金	346,417,033
受取利息	9,837,753
(B) 有価証券売買損益	△ 4,938,499,921
売買益	2,118,227,578
売買損	△ 7,056,727,499
(C) 保管費用等	△ 2,286,174
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 4,584,531,309
(E) 前期繰越損益金	11,459,842,564
(F) 追加信託差損益金	4,161,135,320
(G) 解約差損益金	△ 546,362,495
(H) 計(D＋E＋F＋G)	10,490,084,080
次期繰越損益金(H)	10,490,084,080

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。